

モデル事業評価一覧表（平成10年度決算実績値）

No.	事業名	(a) インプット		(b) アウトプット		執行評価				(h) 基本計画			(i) 実施計画		(j) 政策評価			
		トータルコスト(千円)		アウトプット 指標	指標数値	(c) 執行評 価のねらい	(d) 指標 数値	(e) 指標数 値負担内訳	(f) コスト 評価の有効性	(g) コスト評価分析結果及び今後の対応・課題	部	章	節	施策	主要 事業	アウトカム 指標	指標値	摘 要
		項目	金額															
1	会計審査業務	合計 直接事業費 直接人件費	51,004 187 50,817	審査件数	123,016件	審査1件当 たりコスト (円/件)	415円	市	低	正確なフルコストが判明したが、コスト評価指標は処理 件数と人件費単価の動向に伴って変動するため所管課で は管理不能であり経年変化をみたとしてもコスト評価は 難しい。内部管理事務については、審査の品質を担保す るためにも、品質を表す指標設定が必要である。また、 コスト分析の応用として、活動別に細分化し標準作業時 間等を設定し実績との差異分析を行う方法や月別の活動 分析を行い活動量の違いによる分析を行うことも考えら れる。	-	-	-	-	-			
2	市報あまがさ き(タブロイ ド版)発行事 業	合計 直接事業費 直接人件費	115,311 70,378 44,933	発行回数	36回	発行1回当 たりコスト (円/回)	3,203,079円	市	中	正確なトータルコストが判明したが、発行回数は固定さ れており経年変化をみたとしてもコスト評価は難しい。 記事内容の品質を含めた指標設定が求められる。なお、 コスト評価指標は他市比較ができないのであれば総ペー ジ数又は発行回数のどちらか1つでよい。	5	2	1	多様な参加 の推進	◎	実質読者率 (読者数/ アンケート 回答数)	指標を捉えるためア ンケート調査を実施 する。	
		発行総 ページ数	144ページ	1ペー ジ 当たりコスト (円/ページ)	800,770円													
3	償却資産税徴 税業務	合計 直接事業費 直接人件費	87,615 17,739 69,876	収納額 (千円)	6,510,136 千円	収納額1千円 当たり徴税 コスト (円/千円)	13.46円	市	中	<活動別>「申告書処理～収納」までの活動において は、特に申告書処理の人口数の全体に占める割合が高 い。人口数を事務分担表で判断しているが、月別の活動 分析を行うことにより活動量を明確にする工夫が必要で ある。「督促・訪問」の活動は、費用対効果の問題とし て回収額を捉えコストと対比させることによりコスト分 析が行えるが、その際、滞納をさせないことにより、通 常の納付率が向上するという要素をどう加味するのかが 問題である。「督促・訪問」については、別の指標(1 千円回収するためのコスト)を設け経年比較等の分析を 行うことが、滞納状況を把握し対応を考える一歩となる のではないかと考える。	-	-	-	-	-	収入率 (収納額/ 調定額)	98.52%	成果指標として捕捉 率も考えられる(漏 れなく申告されてい るか)。
4	資源リサイク ルセンター管 理事業	合計 直接事業費 直接人件費 非コスト項目 雑収入 減価償却費 金 利	923,785 465,140 105,727 △28,640 △73,670 310,328 144,900	搬入ごみ量 (t)	17,942 t	1 t 当たり搬 入ごみ処理 コスト (円/t)	51,487円	市	中	減価償却・金利を含めたフルコストが明らかになり、資 源売却代ではコストの一部しか回収できていないことが 明確となった。コストに占める固定費の割合が大きく、 単位当たりコストの変動は処理量に応じて大きく変動す ることが予想される。コスト改善のためには月別等の活 動別分析を進め、直接事業費の大きい部分を占める委託 費について標準原価の設定等の手法を用いて再検討する ことが考えられる。また、市民に対しコストと便益を示 していくことも有用である。	3	1	3	リサイクル 社会の形成	○	資源化率 (資源化ご み量/ごみ 搬入量)	34.62%	
		資源化ごみ量 (t)	6,211 t	1 t 当たり 資源化処理 コスト (円/t)	148,725円													

No.	事業名	(a) インプット		(b) アウトプット		執行評価				(h) 基本計画			(i) 実施計画		(j) 政策評価			
		トータルコスト(千円)		アウトプット 指標	指標数値	(c) 執行評 価のねらい	(d) 指標 数値	(e) 指標数 値負担内訳	(f) コスト 評価の有効性	(g) コスト評価分析結果及び今後の対応・課題	部	章	節	施策	主要 事業	アウトカム 指標	指標値	摘 要
		項目	金額															
5	生活保護事業	合計 直接事業費 直接人件費 雑収入	14,915,531 14,255,405 689,933 △29,807	延支給ケース 数(延支給月 数累計)	60,304世帯	生活保護 1ケース当 たり月額 コスト (円/世帯)	247,339円	円 国 168,136 県 8,554 市 70,649	低	<財源別>フルコストに占める本市負担分が明確となり、他市との比較が可能となる。しかし、他都市比較は尼崎市の特徴を加味することが出来ないために限界がある。<活動別>扶助費をすべて除き支給に関するコストを算出し、1千円扶助費を支給するためにいくらコストがかかったかを明らかにすることができるが、ケースワーカーの担当ケースは定めがあり、また扶助費の支出はケースの状況により変動要素が大きく有効な測定ではない。	4	3	6	困窮時の 相談と援助	◎	保護率 (被保護世 帯人員数/ 推計人口)	15.46%	<経年> (H7) 13.44%、 (H8) 13.72%、 (H9) 14.12% <他都市> 神戸市16.6%、 芦屋市 2.3%、 西宮市 7.1%、 宝塚市 3.8%、 伊丹市 4.4%
				調査訪問回数	24,245回	被生活保護 1世帯当 たり調 査訪問 回数 (回/世帯)	4.82回	-	一世帯当たり訪問件数指標については、自立率(保護廃止率)と共に経年変化を捉え両者の関係を明確にし、自立率の改善につなげることを目的として設定したが、自立出来る主要因と訪問回数との因果関係が明確でなく、指標設定の手法を参加型などの工夫が必要であることが明確になった。						(自立率)			
6	市民検診事業	合計 直接事業費 直接人件費	254,065 200,671 53,394	受診者数	35,522人	受診者1人 当たり コスト (円/人)	7,152円	国県 2,848円 市 4,031円 市民 273円	高	<部門(施設)別>市負担額における医療機関(3,368円)・ハーティ21(3,498円)・保健所(8,146円)の部門別コストの違いがあらためて明確となった。直接事業費を変動費と考え変動費のみで比較しても同じく保健所のコストが高いという結果となった(固定費の負担が高いため保健所の単位当たりコストが高いわけではない)。	4	2	1	ライフス テージに 応じた 健康管 理体制 の保持	◎	受診率 (受診者 数/受診 対象者 数)	41.58%	(H7) 29.70%、 (H8) 30.17%、 (H9) 38.57%
7	食品衛生対策 監視指導事業	合計 直接事業費 直接人件費	99,263 2,186 97,077	監視・ 指導件数	19,803件	監視・指導 1件当 たり コスト (円/件)	5,013円	市	中	正確なコストが判明したが、執行評価においてはアウトプットそのものの評価(法定回数・目標回数に対する達成度はどうか)が重要となる。また、従来の命令的な指導からHACCPの導入で業者の自立的な安全管理をサポートしていくという方向へ監視指導内容が変化しているため、単位コストによる評価の分母(監視指導件数)の意味が変化していく。しかし、結果としての単位コスト評価にも、性質別経年比較をしていくことで業務改善につなげるという意義がある。	4	2	3	食品等の 安全の 確保	◎	監視率 (監視・指 導件数/ 対象施設 数)	74.2%	

No.	事業名	(a) インプット		(b) アウトプット		執行評価				(h) 基本計画			(i) 実施計画		(j) 政策評価			
		項目	金額	アウトプット指標	指標数値	(c) 執行評価のねらい	(d) 指標数値	(e) 指標数値負担内訳	(f) コスト評価の有効性	(g) コスト評価分析結果及び今後の対応・課題	部	章	節	施策	主要事業	アウトカム指標	指標値	摘要
10	市民相談事業	合計 直接事業費 直接人件費 雑収入	58,306 8,910 49,417 △21	相談可能 総時間数	11,538時間	1時間当たり コスト (円/1時間)	5,053円	市	高	<p><活動別>費用の発生態様が相談種類別に異なり、利用状況・コストの関係で割高なものについては他の方法(委託化、囑託化)を検討する。</p> <p>1時間当たりコストは以下のとおり。法律@7千円、家事身上@20千円、登記@11千円、人権@4千円、税務@10千円、年金@11千円、交通事故@3千円(囑託2名)、生活一般@5千円</p> <p><活動別>1件当たりコストは以下のとおり。法律@3千円、家事身上@6千円、登記@9千円、人権@52千円、税務@11千円、年金@27千円、交通事故@7千円、生活一般@9千円。人権の単位コストが高いのは、利用件数が低く、職員の人件費がコストの主体であり、かつ他の相談と同様の人工数で計算しているためである。</p>	5	2	1	多様な参加の推進	◎	利用自由度 (利用可能 総時間数/ 推計人口)		
11	中小企業融資 あっせん事業	合計 直接事業費 直接人件費 非コスト項目 雑収入 金利	171,863 5,370,964 33,621 △5,304,800 △6,660 78,738	融資あっせん 件数	453件	融資あっせん 1件当たり コスト (円/件)	379,388円	市	中	<p>直接事業費の大部分は貸付金であるがコストから除外すると共に、実際の低利率の預託受取金利と他で運用していれば得られたであろう高利率の金利と差額を機会原価としてコストに加算することで正確なフルコストを算出することができた。業務改善のためには、また、コストの中には、審査会費用が3百万円含まれている。</p> <p>コストには過年度の融資実行に対応する損失補償金も含まれるため、過年度対応分については融資残高に対するコストを事務事業評価とすることも有用である。さらに融資制度別に経年比較をしていくことで制度の改廃の意思決定の基礎資料となることもあり得る。</p>	2	2	1	経営基盤の 安定と充実	◎			
12	都心1号線 整備事業	合計 直接事業費 直接人件費	86,110 80,057 6,053	全体計画 (百万円)	市総事業費 百万円 当初 586 修正 447	進捗率 (%)	42.35%	市総事業費 財源：百万円 合計 447 国県 51 市 396	低	<p>全体計画、年度毎の進捗度、コスト累計、事業内容、事業予算の変更及びこれまでコストとして認識されてこなかった人件費が明らかになった。事務事業評価としては、計画段階の事前評価とプロジェクト完成後の事後評価の間をつなぐものとして上記項目の変化をみていく。</p>	6	1	1	都心の整備	◎		政策目標、便益、成果指標、の各項目について事前評価では予測を行い、中間評価では変化を捉え、事後評価では検証を行いプロジェクトの総合評価とする。	
13	臨海地域交通 ネットワーク 形成調査事業	合計 直接事業費 直接人件費	28,461 14,125 14,336	全体計画 (百万円)	市総事業費 57百万円	進捗率 (%)	49.65%	市総事業費 財源：百万円 市 57	低	<p>事業内容としては継続事業の中の内部サービスと位置づけられ、定性的な評価を行った。プロジェクト事業と同様に、全体計画、年度毎の進捗度、コスト累計、事業内容、事業予算の変更及びこれまでコストとして認識されてこなかった人件費が明らかになった。</p>	6	1	2	総合的な南 部臨海地域 の整備	◎		政策目標、便益、成果指標、の各項目について事前評価では予測を行い、中間評価では変化を捉え、事後評価では検証を行いプロジェクトの総合評価とする。	

No.	事業名	(a) インプット		(b) アウトプット		執行評価				(h) 基本計画			(i) 実施計画		(j) 政策評価			
		トータルコスト(千円)		アウトプット 指標	指標数値	(c) 執行評 価のねらい	(d) 指標 数値	(e) 指標数 値負担内訳	(f) コスト 評価の有効性	(g) コスト評価分析結果及び今後の対応・課題	部	章	節	施策	主要 事業	アウトカム 指標	指標値	摘 要
		項目	金額															
14	JR尼崎駅 北地区市街地 再開発事業 (第2地区)	合計 直接事業費 直接人件費	2,106,782 2,055,941 50,841	全体計画 (百万円)	市総事業費 百万円 当初 35,886 修正 17,818	進捗率(%)	81.77%	市総事業費 財源:百万円 合計 17,818 国県 7,196 市 10,622	低	全体計画、年度毎の進捗度、コスト累計、事業内容、事業予算の変更及びこれまでコストとして認識されてこなかった人件費が明らかになった。事務事業評価としては、計画段階の事前評価とプロジェクト完成後の事後評価の間をつなぐものとして上記項目の変化をみていく。	6	1	3	都市核の 整備	◎			政策目標、便益、成果指標、の各項目について事前評価では予測を行い、中間評価では変化を捉え、事後評価では検証を行いプロジェクトの総合評価とする。
15	放置自転車等 対策事業	合計 直接事業費 直接人件費 非コスト項目 雑収入	155,188 95,095 65,235 △2,475 △2,667	撤去台数	34,283台	撤去1台 当たりコスト (円/台)	4,527円	市 3,051円 市民 1,476円	高	市民負担(返還手数料)に対して約3倍のフルコストが発生している。これに対しては、返還率の低下にも考慮して返還手数料の適正化の検討資料の1つとなる。市民負担がある種のペナルティと考えられる当事業については、市民に対してフルコストを公表することにより応分の市民負担について理解が得られやすいと思われる。	4	4	1	交通安全と 防犯体制	◎	不法駐輪 台数 (定点調査 による台 数)	11,027 台	(H11) 8,313台
16	救急活動事業	合計 直接事業費 直接人件費 雑収入 減価償却費 金 利	414,972 23,085 357,527 △4,747 36,930 2,177	出動可能 総時間数	52,560時間	1時間当たり コスト (円/時間)	7,895円	市	中	<部門(施設)別>正確なトータルコストは判明したが、人件費の占める割合が高く、かつ同じ人口数であるためコストに差が生じず、かつ救急車1台当たりの出動可能時間を既に限度一杯で計算しているため、支署により大きな時間当たりコストの差は生じていない。当事業は十分なサービスを提供する能力を保持することが求められているため、意思決定の参考指標としては利用自由度(アウトカム指標参照)が有効であると考えられる。当事業において事務事業評価の分析を直接コスト削減に結びつけることは難しいが、安易な救急利用を抑制するという効果を得るためにも市民に対しこれだけコストがかかっているということを示していくことも有用である。	4	2	2	救急時体制 の整備	○	利用自由度 (出動可能 時間数/推 計人口) - (平均搬 送時間)	110.0 時間/ 千人	<経年> (H7) 107.7H、 (H8) 108.4H、 (H9) 109.4H、 <他都市> 神戸市164.6H、 姫路市165.7H、 西宮市170.7H、 宝塚市167.7H、 伊丹市136.1H、 近隣他市に比して数 値が低い。
17	児童生徒一人 ひとりの学力 向上を目差す 教育実践事業	合計 直接事業費 直接人件費	82,338 79,000 3,338	研究会等 開催回数	624回	開催1回 当たりコスト (円/回)	131,951円	市	低	正確なトータルコストが判明したが、経年変化をとってみてもコスト評価は難しい。当事業では、費用対効果の検証が一番の課題であり、品質に関する指標設定が必要となる。しかし、事業の目的から勘案するとアウトカム指標が必要であり、指標設定に工夫が必要である。	5	1	3	小・中学校 教育の振興	◎	習熟度		

No.	事業名	(a) インプット		(b) アウトプット		執行評価				(h) 基本計画			(i) 実施計画		(j) 政策評価			
		項目	金額	アウトプット指標	指標数値	(c) 執行評価のねらい	(d) 指標数値	(e) 指標数値負担内訳	(f) コスト評価の有効性	(g) コスト評価分析結果及び今後の対応・課題	部	章	節	施策	主要事業	アウトカム指標	指標値	摘要
21	場外発売場運営事業	合計	20,702,986	売上高 (千円)	千円 (H10) 21,977,760	売上千円 当たり開催 コスト (円/1千円)	円 (H10) 942 (H9) 924	特別会計	高	前年度に比してコストが上昇している。この主な原因は、固定費の割合が非常に高いことと売上の低迷によるものと考えられる。開催レースグレード別及び活動別のコスト分析を実施することが有効であると考えられる。	-	-	-	-	-	収益率	6.86%	(H9) 8.47%
		直接事業費	20,441,442		(H10) 22,374,491		(H10) 75,504									損益分岐点 売上高 (千円)	(H10) 53,164 (H9) 55,632	(安全余裕率)
		直接人件費	128,479	1日平均 純売上高 (千円)	(H10) 75,504 (H9) 93,228													
		会計外項目	133,066															

(a)～(d)：調査表より平成10年度の数値（一部経年比較）を掲げている。

(e)：(d)指標数値欄の負担別内訳。「国・県」は国県支出金、「市」は一般財源、「市民」は受益者負担、を意味する。

(f)：今回のモデル事業調査においてコスト分析を中心とする執行評価に向いているかどうかについて「高」「中」「低」の3段階で評価を行った。

(g)：今回のモデル事業調査における分析結果及び今後の対応・課題について記載している。

(h)：基本計画における該当箇所「部」「節」「章」を意味している。

(i)：「主要事業」欄の記号の意味は以下のとおりである。

◎は実施計画上の主要事業名がモデル事業名と一致しているケース。

○は実施計画上の「施策」の下に位置づけられるが、主要事業名としてはモデル事業名に一致するものがないケース。

－は実施計画上のどこにもモデル事業が属さないケース。

(j)：政策評価の整理については今後の課題であるが、各担当部局においてモデル事業調査表に記載された事項については当表に掲げた。